



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武藤 公明
(氏名) 山畑 喜義
TEL 03-3491-0131
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,498	△18.9	△406	—	△473	—	△524	—
27年3月期	5,549	24.6	175	—	119	—	137	—

(注) 包括利益 28年3月期 △547百万円 (—%) 27年3月期 206百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△15.24	—	△34.4	△5.8	△9.0
27年3月期	4.11	—	9.0	1.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,243	1,259	17.3	36.31
27年3月期	9,066	1,807	19.9	52.29

(参考) 自己資本 28年3月期 1,250百万円 27年3月期 1,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	452	△33	△454	777
27年3月期	△1,442	△60	1,138	819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△10.4	70	8.7	40	70.3	30	481.9	0.87
通期	5,000	11.2	140	—	80	—	60	—	1.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	34,624,000 株	27年3月期	34,624,000 株
28年3月期	194,614 株	27年3月期	192,753 株
28年3月期	34,430,634 株	27年3月期	33,456,448 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,467	△19.3	△413	—	△480	—	△529	—
27年3月期	5,532	24.7	160	—	107	—	116	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△15.37	—
27年3月期	3.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	7,210	—	1,239	17.2	—	—	35.99	—
27年3月期	9,051	—	1,791	19.8	—	—	52.02	—

(参考) 自己資本 28年3月期 1,239百万円 27年3月期 1,791百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	2,490	△10.4	35	330.9	25	—	0.73	—
通期	4,980	11.5	70	—	50	—	1.45	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成29年3月期の配当予想につきましては、添付資料4ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策のもと企業収益や雇用・個人消費の改善により、緩やかな回復基調で推移してきましたが、最近では金融市場の円高・株安傾向の進展など不安定な経済環境となり、現状の日本経済の状況は、踊り場にあるといえます。

また、中国をはじめとした海外新興国経済の減速状況が一段と鮮明となり、景気の先行きについては、円高や海外経済全般の減速感も加わり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き受注、売上高の増加に向けた販路の拡大や不断のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、当初計画していた中国の大口径スマートフォン関連部品加工用設備の受注・売上が、翌期以降に先送りとなるなどの影響から、売上高は4,498百万円（前年同期比18.9%減）、期末における棚卸資産の評価基準の変更から売上原価が大幅に増加し、減益要因となったこともあり、営業損失は406百万円（前年同期は営業利益175百万円）、経常損失は473百万円（前年同期は経常利益119百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は524百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益137百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向の設備投資については、海外向半導体・水晶振動子・光学部品加工用設備の需要は、堅調に推移し、国内の半導体・LED用サファイア基板加工用設備の新規設備投資は、顧客が今後の需要動向を見極めている状況です。

一方で、新素材のLT/LN・SiC・GaN等の部品加工用設備については、国内・海外からの引き合いは増えつつあります。

また、一部当連結会計年度末に販売を予定していたものが、翌期以降に延びる等の要因があり、売上高は1,577百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では国内の釣具関連の加工用設備と、海外においては中国の電動工具及び自動車関連の部品加工用設備に需要があり、フライス盤では東アジア圏での金型材料・一般金属材料加工用設備の販売が増加し、売上高は1,951百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

③ 部品、歯車

光学ガラス・一部半導体加工用設備向の消耗部品販売は堅調に推移したものの、HDD加工用設備向既納機の消耗部品販売が落ち込んだ等の要因により、売上高は969百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は円高・株安の影響や個人所得の伸び悩み、来年に予定される消費税アップを控え、先行きに不透明感が生じております。

企業の設備投資につきましても、慎重に景気及び需要動向を見極めようとする動きも出て来ており、総じて鈍い動きとなっております。

当社グループといたしましても、ラップ盤については、引き合いの多く出てきているLT材やSiC・GaN等の部品加工用設備及び自動車部品加工向の金属加工用ファイングライディングマシンに販売の重点を置き、歯車加工用のホブ盤につきましても、自動車・二輪車関連部品加工用の販売にさらに注力してまいります。

次期（平成29年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円、営業利益140百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,975百万円で、前連結会計年度末に比べ1,923百万円減少しております。受取手形及び売掛金の売上債権の減少868百万円、たな卸資産の減少750百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,268百万円で、前連結会計年度末に比べ101百万円増加しております。主な増加要因は、有形固定資産の増加125百万円であり、主な減少要因は、投資その他の資産の減少23百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,956百万円で、前連結会計年度末に比べ1,462百万円減少しております。短期借入金の減少470百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少403百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少135百万円、未払法人税等の減少24百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,027百万円で、前連結会計年度末に比べ188百万円増加しております。長期借入金の増加152百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,259百万円で、前連結会計年度末に比べ548百万円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少524百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、当連結会計年度末には、777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は452百万円（前年同期は1,442百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額866百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失470百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は33百万円（前年同期は60百万円の支出）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は454百万円（前年同期は1,138百万円の収入）となりました。

その主な内訳は、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	35.8	28.1	16.0	19.9	17.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	31.6	38.0	65.3	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	997.7	—	922.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	7.3	—	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年3月期及び平成25年3月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をまいります。

このような方針のもと、現状の業況を踏まえ、当事業年度の年間配当金につきましては、期末配当も含め、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきます。

できるだけ早期に復配できますよう収益力の向上に努めてまいります。

今後とも株主のみなさまのご支援に報いるための配当実施を常に念頭におき、事業の進展に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の製造について

当社グループは、基本的に全ての製品を当社足利工場1カ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

② 製造物責任について

当社グループでは、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また、「P L C E作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社グループの過失による製造物責任問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権の侵害について

当社グループでは、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社グループの生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社グループが第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度につきましては、175,285千円の営業利益を計上いたしましたが、当連結会計年度においては、売上高が予定額に達せず、406,252千円の営業損失を計上することになりました。

したがって、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の確立に向け、以下の対応策を継続して実施中であります。

① 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

1) 海外市場への営業部員の積極投入、販売代理店との連携強化及び国内外の需要の掘り起こし

国内営業部員の海外マーケットへの集中投入につきましては、景気減速が顕著な中国市場から他の東南アジアの国々へその対象を広げ、引き続き積極的に展開中です。

新規販売代理店網の構築も、東南アジア地区のタイ、インドネシア等の国々で精力的に展開中です。

前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」もラップ盤、ホブ盤、フライス盤の機種ごとに、セールス対象先を絞り込み、営業技術部員とともに顧客ニーズに即応する態勢で活動中です。

2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、調整の最終段階に至っており、早期に実際のユーザーにお使いいただくよう取組中です。

また、自動車部品加工向の金属加工用ファイングライディングマシンにつきましても、実際に受注があり、販売先をさらに拡大すべく販売強化中であります。

さらに、LT基板加工用ラップ盤、SiC加工用ラップ盤等の新素材向ラップ盤につきましても、引き続き積極的に販売展開中です。

3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

東アジア地区の既存の代理店網に加え、東南アジア地区の新規販売代理店網を開拓、構築すべく活動を展開中です。

同代理店網においては、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスの機能も併せもったものとする予定です。

② 財務体質の改善策の着実な実行の継続

1) 総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込み参加しております。

また、販売手数料、機械の運送費等につきましても、個別にチェックの上、削減をはかっております。

さらに、出張旅費や工場の製造経費のうち電力料金等の削減につきましても、継続実施中です。

2) 製品の適正価格の確保のための売価の見直し、製造原価低減のための購入部材の価格の見直し等については、案件一件ごと、部材一点ごとに常時継続実施中です。

3) モニタリング体制の励行

毎月実施のPDCA会議を通じ、各部門別の上記施策の進捗を定期的にチェックすると同時に、施策の見直し、改善につきましても併せて実施しております。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローンを総額30億円で、取引金融機関と締結済みですが、当連結会計年度におきまして、経常損益が赤字となったこと及び純資産の部の金額が前連結会計年度の純資産の部の金額の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しております。

ただし、期限の利益の喪失猶予につきましては、全参加行のご了解を得ており、引き続きの利用に支障はございません。

なお、当連結会計年度以降の資金面の支援につきましても、各行には継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいております、資金面の懸念はありません。

以上のような各施策をさらに強力に推進し、早期に安定した利益を計上しうる体制の構築に邁進してまいり所存であります。

しかしながら、現状では、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（哈邁機械商貿（上海）有限公司、ハマイエンジニアリング株式会社）の計3社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、その他の工作機械の製造販売を行っております。

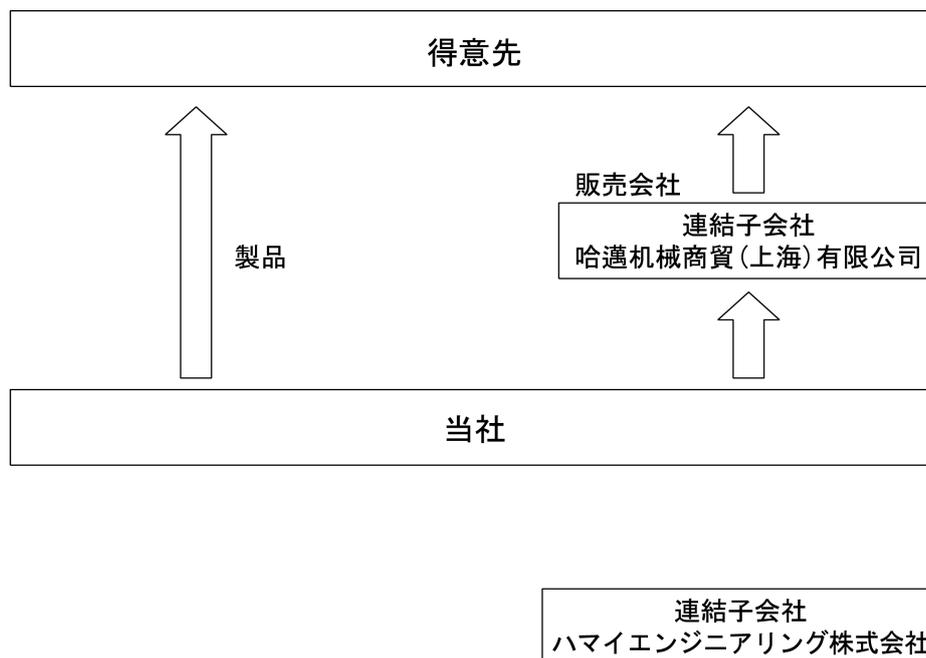
なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であり、主要な製品の用途及び販売先主要業種は、次のとおりであります。

中国上海の哈邁機械商貿（上海）有限公司は、中国市場において当社及び合弁相手の株式会社東京テクニカル社の製品販売と修理等のテクニカルサービス業務を行っております。

また、ハマイエンジニアリング株式会社は、従来、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っていましたが、平成27年4月1日をもって、その業務を当社に移管しております。

機種	用途	販売先主要業種
ラップ盤	精密研磨加工	半導体ウエーハ・サファイア基板・水晶振動子・各種光学部品材料等の加工業及び製造業
ホブ盤	歯車切削加工	自動車部品加工業、減速機・電動工具・釣具・OA機器等の製造業
フライス盤	鋼材等の加工	金型製造業
レンズ加工機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業及び加工業
マシニングセンタ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社ハマイエンジニアリング株式会社は、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、

- ① ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。
- ② すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。
- ③ 法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

の3点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、変化に的確に対応して、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「製品の品質最重視」と「収益基盤の強化」を重要な経営目標としております。

業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、企業体力の一層の充実をはかることを目指しております。

「自己資本比率」については、まずは早期に30%以上を目指し、最終的には40%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的に取り組むべき課題としては、以下のような課題であります。

- ① グローバル企業として、アジア市場に確固たる販売網、サービス体制を築くと同時に新市場の開拓、新規顧客の獲得につき増強をはかる。
海外市場のうち、特に東南アジア市場において、それぞれの国の有力代理店と製品のメンテナンスサービスを含めた販売協力体制を早期に構築し、顧客へのテクニカルサービスの充実をはかっていきます。
- ② 工作機械メーカーとして、常にお客様のニーズに合った製品を新製品、既存製品を問わず、すばやくご提供できる体制づくりを心がけ、お客様から選ばれ続ける企業を目指す。
お客様の生産を支えるサービス業としてのメーカー責任を果たし、アフターサービス面の一層の強化をはかる。
新製品であります金属加工用ファイニングラインディンギングマシン、自動車部品加工用のモジュール型ホブ盤、新型両頭フライス盤等製品のラインアップを充実させ、幅広いお客様のニーズに対応してまいります。
- ③ 技術部門等の戦略部門の人材を一層強化し、技術・ノウハウの伝承をはかる。
今後も受注獲得の見込める海外新興国市場への営業部員の積極投入を継続するためにも、海外営業部員の拡充及び新製品の開発力を支える技術部門への人材の積極投入は継続してまいります。
また、若手への技術・ノウハウの伝承も引き続き推進してまいります。
- ④ 製品売価の見直しと原価低減諸施策を継続して実施していく。
売価の適正価格への見直し及び購入部品価格のチェック、設計の見直し等の原価低減に向けた諸施策の実行により、適正な利益の確保をはかる。
- ⑤ コア設備の計画的な更新等「業務の生産性向上に資する前向きな設備投資」の継続的な実施。
成長のための前向きな設備投資を計画的に実施してまいります。
- ⑥ 環境保護を意識した企業活動の展開により、CSR活動にも前向きに取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指す。
環境ISO14000の活動を通じて、環境への負荷の軽減に積極的に取り組み、CSR活動の充実にもつなげて、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的に取り組むべき課題としては、以下のような課題であります。

- ① 海外市場での受注獲得の拡大を目指し、販売体制及びサービス体制の拡充をはかる。
海外市場のうち、既に有力販売代理店網の構築済みの東アジア地区に加え、東南アジア地区での有力販売代理店網の構築を急ぎ、お客様に対する製品メンテナンス等のテクニカルサービス体制の充実をはかる。
- ② お客様のニーズに合わせた製品をすばやく提供できるよう製品ラインアップを拡充する。
自動車部品加工用のH L G機シリーズに加え、新型両頭フライス盤等のお客様のニーズに合わせた新型機のご提供や既存機械の改良・改善をはかり、常にお客様に選ばれ続ける企業を目指します。
- ③ 戦略分野への人材投入と人材育成を絶え間なく継続して実施していく。
海外営業部員の拡充は、受注のうち外需が約7割近い当社グループにとって当然進めていく施策と考えており、引き続き推進してまいります。
また、製品のレベルアップを支える技術部門の人材の拡充も常に実施してまいります。
併せて若手の人材教育・ノウハウ・技術の伝承も推進してまいります。
- ④ 環境 I S Oの活動強化及びC S R活動の一層の充実をはかる。
環境 I S O14000の活動を通じ、環境に配慮した企業活動を実施すると同時にC S R活動へとそれをつなげて、企業価値の一層の向上を目指し、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本基準を採用しておりますが、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,548	777,357
受取手形及び売掛金	2,180,971	1,312,271
商品及び製品	18,562	14,423
仕掛品	2,490,634	1,747,372
原材料	100,430	97,578
繰延税金資産	28,965	15
その他	259,829	26,456
流動資産合計	5,898,942	3,975,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,040,068	2,040,439
減価償却累計額	△1,308,410	△1,359,194
建物及び構築物(純額)	731,657	681,244
機械装置及び運搬具	1,373,493	1,555,046
減価償却累計額	△1,045,983	△1,131,225
機械装置及び運搬具(純額)	327,509	423,821
土地	1,640,107	1,640,107
リース資産	—	4,600
減価償却累計額	—	△1,022
リース資産(純額)	—	3,578
建設仮勘定	4,931	81,245
その他	630,997	650,934
減価償却累計額	△606,599	△626,892
その他(純額)	24,398	24,042
有形固定資産合計	2,728,604	2,854,039
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,154
その他	3,816	—
無形固定資産合計	3,816	3,154
投資その他の資産		
投資有価証券	263,502	219,034
繰延税金資産	145	—
その他	188,095	208,986
貸倒引当金	△16,920	△16,908
投資その他の資産合計	434,823	411,113
固定資産合計	3,167,244	3,268,307
資産合計	9,066,186	7,243,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471,874	1,068,467
短期借入金	800,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	3,426,818	3,291,400
リース債務	—	1,670
未払法人税等	25,471	824
繰延税金負債	—	404
製品保証引当金	17,053	36,903
その他	678,054	226,964
流動負債合計	6,419,271	4,956,635
固定負債		
長期借入金	402,348	555,117
リース債務	—	1,754
繰延税金負債	37,470	39,340
退職給付に係る負債	367,230	398,704
資産除去債務	29,630	30,039
その他	2,340	2,340
固定負債合計	839,019	1,027,297
負債合計	7,258,291	5,983,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	△670,437	△1,195,114
自己株式	△29,028	△29,224
株主資本合計	1,676,719	1,151,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,705	88,109
繰延ヘッジ損益	95	914
為替換算調整勘定	11,881	9,350
その他の包括利益累計額合計	123,682	98,374
非支配株主持分	7,493	9,628
純資産合計	1,807,895	1,259,849
負債純資産合計	9,066,186	7,243,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,549,149	4,498,232
売上原価	4,500,386	4,059,991
売上総利益	1,048,763	438,241
販売費及び一般管理費		
販売手数料	64,356	59,556
荷造運搬費	131,266	89,264
役員報酬	66,453	84,500
従業員給料	176,701	165,591
従業員賞与	26,282	10,531
退職給付費用	18,477	12,062
減価償却費	49,356	88,186
研究開発費	11,723	7,354
その他	328,858	327,446
販売費及び一般管理費合計	873,477	844,493
営業利益又は営業損失(△)	175,285	△406,252
営業外収益		
受取利息	284	160
受取配当金	2,685	6,057
為替差益	7,031	—
不動産賃貸料	5,408	4,686
物品売却益	4,904	712
保険解約返戻金	5,290	335
その他	4,814	3,461
営業外収益合計	30,419	15,414
営業外費用		
支払利息	55,268	52,924
支払手数料	22,294	19,600
株式交付費	6,121	—
その他	2,100	9,690
営業外費用合計	85,786	82,215
経常利益又は経常損失(△)	119,919	△473,053
特別利益		
固定資産売却益	2,358	10,234
受取保険金	23,485	—
特別利益合計	25,844	10,234
特別損失		
固定資産除却損	565	0
減損損失	110	—
投資有価証券評価損	—	8,110
特別損失合計	676	8,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	145,087	△470,929
法人税、住民税及び事業税	19,282	6,094
法人税等調整額	△13,446	44,885
法人税等合計	5,835	50,980
当期純利益又は当期純損失(△)	139,252	△521,909
非支配株主に帰属する当期純利益	1,645	2,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	137,606	△524,676

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	139,252	△521,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,849	△23,596
繰延ヘッジ損益	2,086	818
為替換算調整勘定	4,135	△3,163
その他の包括利益合計	67,070	△25,940
包括利益	206,323	△547,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,850	△549,985
非支配株主に係る包括利益	2,472	2,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,050,186	—	△808,044	△28,754	1,213,387
当期変動額					
新株の発行	163,000	163,000	—	—	326,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	137,606	—	137,606
自己株式の取得	—	—	—	△274	△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	163,000	163,000	137,606	△274	463,332
当期末残高	2,213,186	163,000	△670,437	△29,028	1,676,719

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,856	△1,990	8,572	57,438	5,020	1,275,846
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	326,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	137,606
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,849	2,086	3,308	66,243	2,472	68,716
当期変動額合計	60,849	2,086	3,308	66,243	2,472	532,048
当期末残高	111,705	95	11,881	123,682	7,493	1,807,895

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	163,000	△670,437	△29,028	1,676,719
当期変動額					
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)	—	—	△524,676	—	△524,676
自己株式の取得	—	—	—	△195	△195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△524,676	△195	△524,872
当期末残高	2,213,186	163,000	△1,195,114	△29,224	1,151,846

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	111,705	95	11,881	123,682	7,493	1,807,895
当期変動額						
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△524,676
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△23,596	818	△2,530	△25,308	2,134	△23,173
当期変動額合計	△23,596	818	△2,530	△25,308	2,134	△548,046
当期末残高	88,109	914	9,350	98,374	9,628	1,259,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	145,087	△470,929
減価償却費	166,225	187,999
減損損失	110	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,332	19,850
受取利息及び受取配当金	△2,969	△6,218
支払利息	55,268	52,924
為替差損益(△は益)	△7,514	5,764
支払手数料	22,294	19,600
株式交付費	6,121	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,358	△10,234
受取保険金	△23,485	—
固定資産除却損	565	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,110
売上債権の増減額(△は増加)	△516,004	866,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△810,847	454,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△737,614	△403,074
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,634	31,989
その他	326,855	△208,043
小計	△1,385,243	548,297
利息及び配当金の受取額	2,969	6,218
利息の支払額	△55,857	△54,010
法人税等の支払額	△6,135	△27,937
法人税等の還付額	196	—
その他の収入	23,485	—
その他の支出	△21,472	△19,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,057	452,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,843	△24,580
有形固定資産の売却による収入	5,050	14,276
投資有価証券の取得による支出	△1,043	△1,111
短期貸付金の回収による収入	1,070	1,430
その他	△19,762	△23,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,529	△33,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△63,000	△600,000
長期借入れによる収入	4,360,000	3,650,000
長期借入金の返済による支出	△3,377,688	△3,632,649
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	319,878	—
配当金の支払額	△2	—
その他	△274	△1,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,914	△454,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,008	△7,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△355,663	△42,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,211	819,548
現金及び現金同等物の期末残高	819,548	777,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度につきましては、175,285千円の営業利益を計上いたしましたが、当連結会計年度においては、売上高が予定額に達せず、406,252千円の営業損失を計上することになりました。

したがって、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の確立は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の確立に向け、以下の対応策を継続して実施中であります。

1 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

(1) 海外市場への営業部員の積極投入、販売代理店との連携強化及び国内外の需要の掘り起こし

国内営業部員の海外マーケットへの集中投入につきましては、景気減速が顕著な中国市場から他の東南アジアの国々へその対象を広げ、引き続き積極的に展開中です。

新規販売代理店網の構築も、東南アジア地区のタイ、インドネシア等の国々で精力的に展開中です。

前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」もラップ盤、ホブ盤、フライス盤の機種ごとに、セールス対象先を絞り込み、営業技術部員とともに顧客ニーズに即応する態勢で活動中です。

(2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、調整の最終段階に至っており、早期に実際のユーザーにお使いいただくよう取組中です。

また、自動車部品加工用の金属加工用ファインラインディンギングマシンにつきましても、実際に受注があり、販売先をさらに拡大すべく販売強化中であります。

さらに、LT基板加工用ラップ盤、SiC加工用ラップ盤等の新素材向ラップ盤につきましても、引き続き積極的に販売展開中です。

(3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

東アジア地区の既存の代理店網に加え、東南アジア地区の新規販売代理店網を開拓、構築すべく活動を展開中です。

同代理店網においては、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスの機能も併せもったものとする予定です。

2 財務体質の改善策の着実な実行の継続

(1) 総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込み参加しております。

また、販売手数料、機械の運送費等につきましても、個別にチェックの上、削減をはかっております。

さらに、出張旅費や工場の製造経費のうち電力料金等の削減につきましても、継続実施中です。

(2) 製品の適正価格の確保のための売価の見直し、製造原価低減のための購入部材の価格の見直し等については、案件一件ごと、部材一点ごとに常時継続実施中です。

(3) モニタリング体制の励行

毎月実施のPDCA会議を通じ、各部門別の上記施策の進捗を定期的にチェックすると同時に、施策の見直し、改善につきましても併せて実施しております。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローンを総額30億円で、取引金融機関と締結済みですが、当連結会計年度におきまして、経常損益が赤字となったこと及び純資産の部の金額が前連結会計年度の純資産の部の金額の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しております。

ただし、期限の利益の喪失猶予につきましては、全参加行のご了解を得ており、引き続きの利用に支障はございません。

なお、当連結会計年度以降の資金面の支援につきましても、各行には継続してご支援をいただける旨のご了解をいただいております。資金面の懸念はありません。

以上のような各施策をさらに強力に推進し、早期に安定した利益を計上しうる体制の構築に邁進してまいり所存であります。

しかしながら、現状では、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社グループの製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	52.29円	36.31円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	4.11円	△15.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	137,606	△524,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	137,606	△524,676
普通株式の期中平均株式数(株)	33,456,448	34,430,634

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,807,895	1,259,849
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,493	9,628
(うち非支配株主持分(千円))	(7,493)	(9,628)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,800,402	1,250,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,431,247	34,429,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,775	744,645
受取手形	144,654	78,358
売掛金	2,024,566	1,209,049
商品及び製品	13,531	10,000
仕掛品	2,490,634	1,747,372
原材料	100,430	97,578
前払費用	8,448	10,307
繰延税金資産	28,060	—
その他	250,948	9,577
流動資産合計	5,851,050	3,906,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	722,523	673,477
構築物	9,134	7,767
機械及び装置	326,375	423,802
車両運搬具	108	19
工具、器具及び備品	22,943	23,144
土地	1,640,107	1,640,107
建設仮勘定	4,931	81,245
有形固定資産合計	2,726,124	2,849,563
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,154
その他	3,816	—
無形固定資産合計	3,816	3,154
投資その他の資産		
投資有価証券	263,502	219,034
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	29,973	29,973
その他	184,114	208,986
貸倒引当金	△16,920	△16,908
投資その他の資産合計	470,670	451,087
固定資産合計	3,200,611	3,303,804
資産合計	9,051,662	7,210,694

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,122,396	841,842
買掛金	351,693	222,175
短期借入金	800,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	3,426,818	3,291,400
未払金	4,603	1,031
未払費用	200,273	161,599
未払法人税等	25,389	824
繰延税金負債	—	404
前受金	59,738	48,418
預り金	405,258	5,982
製品保証引当金	17,053	36,903
その他	15,516	12,642
流動負債合計	6,428,742	4,953,224
固定負債		
長期借入金	402,348	555,117
繰延税金負債	37,470	39,340
退職給付引当金	359,892	391,482
資産除去債務	29,630	30,039
その他	2,340	2,340
固定負債合計	831,681	1,018,319
負債合計	7,260,423	5,971,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金		
資本準備金	163,000	163,000
資本剰余金合計	163,000	163,000
利益剰余金		
利益準備金	61,807	61,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△729,527	△1,258,643
利益剰余金合計	△667,719	△1,196,835
自己株式	△29,028	△29,224
株主資本合計	1,679,437	1,150,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,705	88,109
繰延ヘッジ損益	95	914
評価・換算差額等合計	111,801	89,024
純資産合計	1,791,239	1,239,150
負債純資産合計	9,051,662	7,210,694

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,532,590	4,467,351
売上原価	4,472,456	4,020,905
売上総利益	1,060,134	446,446
販売費及び一般管理費	900,085	859,923
営業利益又は営業損失(△)	160,048	△413,477
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,940	6,172
不動産賃貸料	6,008	4,686
物品売却益	4,904	712
保険解約返戻金	5,290	335
為替差益	9,139	—
その他	4,567	3,450
営業外収益合計	32,852	15,357
営業外費用		
支払利息	54,573	52,574
支払手数料	22,294	19,600
株式交付費	6,121	—
その他	2,778	10,539
営業外費用合計	85,768	82,715
経常利益又は経常損失(△)	107,132	△480,834
特別利益		
固定資産売却益	2,358	9,774
受取保険金	23,485	—
特別利益合計	25,844	9,774
特別損失		
固定資産除却損	565	0
減損損失	110	—
投資有価証券評価損	—	8,110
関係会社出資金評価損	10,026	—
特別損失合計	10,702	8,110
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	122,274	△479,170
法人税、住民税及び事業税	19,200	6,094
法人税等調整額	△13,092	43,850
法人税等合計	6,108	49,945
当期純利益又は当期純損失(△)	116,166	△529,115

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,050,186	—	—	61,807	△845,693	△783,885
当期変動額						
新株の発行	163,000	163,000	163,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	116,166	116,166
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	163,000	163,000	163,000	—	116,166	116,166
当期末残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	△729,527	△667,719

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△28,754	1,237,545	50,856	△1,990	48,866	1,286,411
当期変動額						
新株の発行	—	326,000	—	—	—	326,000
当期純利益	—	116,166	—	—	—	116,166
自己株式の取得	△274	△274	—	—	—	△274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	60,849	2,086	62,935	62,935
当期変動額合計	△274	441,891	60,849	2,086	62,935	504,827
当期末残高	△29,028	1,679,437	111,705	95	111,801	1,791,239

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	△729,527	△667,719
当期変動額						
当期純損失(△)	—	—	—	—	△529,115	△529,115
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△529,115	△529,115
当期末残高	2,213,186	163,000	163,000	61,807	△1,258,643	△1,196,835

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△29,028	1,679,437	111,705	95	111,801	1,791,239
当期変動額						
当期純損失(△)	—	△529,115	—	—	—	△529,115
自己株式の取得	△195	△195	—	—	—	△195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△23,596	818	△22,777	△22,777
当期変動額合計	△195	△529,311	△23,596	818	△22,777	△552,089
当期末残高	△29,224	1,150,125	88,109	914	89,024	1,239,150

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、各種工作機械の製造販売及びそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	4,443,399	△19.1

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,577,936	△42.9
ホブ盤	1,351,268	+36.3
フライス盤	600,000	+24.4
部品	888,600	△27.9
歯車	25,595	△4.9
合計	4,443,399	△19.1

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	3,762,901	△13.2	1,292,528	△36.3

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,046,935	△17.2	368,199	△59.1
ホブ盤	1,098,998	△4.7	251,790	△50.0
フライス盤	502,588	△27.3	277,688	△26.0
部品	1,085,683	△10.3	389,850	+57.5
歯車	28,695	+67.8	5,000	+163.2
合計	3,762,901	△13.2	1,292,528	△36.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	4,498,232	△18.9

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,577,936	△42.9
ホブ盤	1,351,268	+33.9
フライス盤	600,000	+24.4
部品	943,433	△25.6
歯車	25,595	△4.9
合計	4,498,232	△18.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成28年6月29日付予定)

1) 新任取締役候補者

社外取締役(監査等委員である取締役) 森田 淳一郎

2) 退任予定監査役

社外監査役 野島 忠幸

当社は、本日(平成28年5月13日)開示いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、本日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第90回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行することを決議いたしました。移行後の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役会を決定いたしましたのでお知らせいたします。

- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者
代表取締役社長 武藤 公明(現 代表取締役社長)
常務取締役 山畑 喜義(現 常務取締役)
常務取締役 徳永 正登(現 常務取締役)
- ・監査等委員である取締役候補者
社内取締役 清川 敬久(現 監査役)
社外取締役 政木 道夫(現 社外取締役)
社外取締役 森田 淳一郎
社外取締役 湯澤 一郎(現 社外監査役)

③ 就任及び退任の予定日

平成28年6月29日